

1. 連結財務諸表等

1 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	2017年度 (2018年3月31日)		2018年度 (2019年3月31日)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
現金及び預貯金	764,615	8.54	813,083	9.26	48,468
買現先勘定	74,998	0.84	64,999	0.74	△9,999
買入金銭債権	6,727	0.08	11,869	0.14	5,142
金銭の信託	98,743	1.10	40,992	0.47	△57,751
有価証券	5,671,237	63.37	5,194,287	59.18	△476,950
貸付金	661,400	7.39	685,378	7.81	23,977
有形固定資産	259,656	2.90	265,717	3.03	6,060
土地	103,929		102,785		
建物	115,277		113,990		
リース資産	2,764		3,712		
建設仮勘定	6,926		13,136		
その他の有形固定資産	30,758		32,091		
無形固定資産	353,562	3.95	356,908	4.07	3,345
ソフトウェア	18,760		19,198		
のれん	176,552		156,686		
その他の無形固定資産	158,250		181,024		
その他資産	1,057,804	11.82	1,344,613	15.32	286,809
退職給付に係る資産	218	0.00	57	0.00	△160
繰延税金資産	6,337	0.07	4,749	0.05	△1,587
貸倒引当金	△6,111	△0.07	△6,267	△0.07	△155
資産の部合計	8,949,190	100.00	8,776,390	100.00	△172,800
(負債の部)					
保険契約準備金	5,672,320	63.38	5,563,839	63.40	△108,480
支払備金	1,521,845		1,514,643		
責任準備金等	4,150,474		4,049,196		
社債	512,045	5.72	510,383	5.82	△1,661
その他負債	898,262	10.04	1,055,755	12.03	157,493
退職給付に係る負債	97,585	1.09	99,028	1.13	1,443
役員退職慰労引当金	28	0.00	24	0.00	△3
賞与引当金	28,225	0.32	26,836	0.31	△1,389
役員賞与引当金	129	0.00	97	0.00	△31
特別法上の準備金	79,257	0.89	83,232	0.95	3,974
価格変動準備金	79,257		83,232		
繰延税金負債	70,950	0.79	30,110	0.34	△40,840
負債の部合計	7,358,805	82.23	7,369,308	83.97	10,503
(純資産の部)					
株主資本					
資本金	70,000		70,000		
資本剰余金	42,932		42,929		
利益剰余金	497,462		547,294		
株主資本合計	610,394	6.82	660,223	7.52	49,828
その他の包括利益累計額					
その他有価証券評価差額金	972,649		787,312		
繰延ヘッジ損益	7,050		6,449		
為替換算調整勘定	△24,378		△64,998		
退職給付に係る調整累計額	△2,983		△3,265		
その他の包括利益累計額合計	952,338	10.64	725,497	8.27	△226,840
非支配株主持分	27,652	0.31	21,360	0.24	△6,291
純資産の部合計	1,590,385	17.77	1,407,081	16.03	△183,303
負債及び純資産の部合計	8,949,190	100.00	8,776,390	100.00	△172,800

2 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)		2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)		比較増減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
経常収益	3,332,883	100.00	3,214,651	100.00	△118,232
保険引受収益	3,101,384	93.05	2,963,883	92.20	△137,501
正味収入保険料	2,854,755		2,718,155		
収入積立保険料	120,380		111,132		
積立保険料等運用益	39,333		38,203		
生命保険料	4,999		4,519		
責任準備金等戻入額	76,441		90,958		
その他保険引受収益	5,473		913		
資産運用収益	214,406	6.43	235,840	7.34	21,433
利息及び配当金収入	147,553		144,885		
金銭の信託運用益	5,476		5,445		
売買目的有価証券運用益	11,461		—		
有価証券売却益	87,981		117,641		
有価証券償還益	1,025		1,709		
その他運用収益	241		4,362		
積立保険料等運用益振替	△39,333		△38,203		
その他経常収益	17,092	0.51	14,927	0.46	△2,164
持分法による投資利益	592		—		
その他の経常収益	16,499		14,927		
経常費用	3,193,794	95.83	3,024,337	94.08	△169,456
保険引受費用	2,630,286	78.92	2,522,580	78.47	△107,705
正味支払保険金	1,698,210		1,694,937		
損害調査費	138,554		135,869		
諸手数料及び集金費	481,060		470,620		
満期返戻金	231,367		205,423		
契約者配当金	186		128		
生命保険金等	2,884		1,643		
支払備金繰入額	74,515		9,832		
その他保険引受費用	3,505		4,125		
資産運用費用	23,682	0.71	24,962	0.78	1,279
金銭の信託運用損	168		1,006		
売買目的有価証券運用損	—		195		
有価証券売却損	6,563		8,214		
有価証券評価損	3,010		6,655		
有価証券償還損	97		342		
金融派生商品費用	9,881		1,592		
その他運用費用	3,961		6,956		
営業費及び一般管理費	522,602	15.68	460,748	14.33	△61,854
その他経常費用	17,223	0.52	16,046	0.50	△1,176
支払利息	11,532		11,068		
貸倒引当金繰入額	—		375		
貸倒損失	60		27		
持分法による投資損失	—		593		
その他の経常費用	5,629		3,981		
経常利益	139,088	4.17	190,313	5.92	51,224
特別利益	30,641	0.92	18,950	0.59	△11,690
固定資産処分益	4,714		18,950		
その他特別利益	25,927		—		
特別損失	57,043	1.71	8,696	0.27	△48,346
固定資産処分損	35,442		2,986		
減損損失	11,132		1,735		
特別法上の準備金繰入額	10,469		3,974		
価格変動準備金繰入額	10,469		3,974		
税金等調整前当期純利益	112,686	3.38	200,567	6.24	87,880
法人税及び住民税等	6,394		33,897		
法人税等調整額	△31,070		21,810		
法人税等合計	△24,675	△0.74	55,707	1.73	80,383
当期純利益	137,362	4.12	144,859	4.51	7,497
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△3,188	△0.10	△4,253	△0.13	△1,064
親会社株主に帰属する当期純利益	140,550	4.22	149,112	4.64	8,561

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科目	連結会計年度	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	比較増減
		金額	金額	
当期純利益		137,362	144,859	7,497
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金		60,325	△181,713	△242,038
繰延ヘッジ損益		△952	△601	351
為替換算調整勘定		△43,504	△40,913	2,591
退職給付に係る調整額		26,725	△264	△26,990
持分法適用会社に対する持分相当額		△81	△47	34
その他の包括利益合計		42,512	△223,538	△266,051
包括利益		179,874	△78,679	△258,554
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益		182,501	△74,198	△256,700
非支配株主に係る包括利益		△2,626	△4,480	△1,853

3 連結株主資本等変動計算書

2017年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額			
当期首残高	70,000	42,939	460,048	572,987	912,550	8,003	20,602	△29,722	911,433	64,984	1,549,405	
当期変動額												
剰余金の配当			△106,400	△106,400							△106,400	
親会社株主に帰属する 当期純利益			140,550	140,550							140,550	
連結範囲の変動			2,332	2,332							2,332	
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△7		△7							△7	
その他			931	931							931	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					60,099	△952	△44,981	26,738	40,904	△37,331	3,572	
当期変動額合計	—	△7	37,414	37,406	60,099	△952	△44,981	26,738	40,904	△37,331	40,979	
当期末残高	70,000	42,932	497,462	610,394	972,649	7,050	△24,378	△2,983	952,338	27,652	1,590,385	

2018年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額			
当期首残高	70,000	42,932	497,462	610,394	972,649	7,050	△24,378	△2,983	952,338	27,652	1,590,385	
会計方針の変更による 累積的影響額			3,529	3,529	△3,529				△3,529		—	
会計方針の変更を反映した 当期首残高	70,000	42,932	500,991	613,924	969,120	7,050	△24,378	△2,983	948,808	27,652	1,590,385	
当期変動額												
剰余金の配当			△106,926	△106,926							△106,926	
親会社株主に帰属する 当期純利益			149,112	149,112							149,112	
連結範囲の変動			4,116	4,116							4,116	
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△2		△2							△2	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					△181,808	△601	△40,620	△282	△223,311	△6,291	△229,602	
当期変動額合計	—	△2	46,302	46,299	△181,808	△601	△40,620	△282	△223,311	△6,291	△183,303	
当期末残高	70,000	42,929	547,294	660,223	787,312	6,449	△64,998	△3,265	725,497	21,360	1,407,081	

4 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	連結会計年度	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	比較増減
		金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		112,686	200,567	87,880
減価償却費		67,611	41,555	△26,056
減損損失		11,132	1,735	△9,396
のれん償却額		20,314	18,640	△1,674
支払備金の増減額(△は減少)		90,727	8,675	△82,052
責任準備金等の増減額(△は減少)		△75,537	△91,207	△15,669
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△260	218	479
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		4,787	1,228	△3,559
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		4	△3	△8
賞与引当金の増減額(△は減少)		△1,586	△1,093	493
役員賞与引当金の増減額(△は減少)		△42	△31	10
価格変動準備金の増減額(△は減少)		10,469	3,974	△6,494
利息及び配当金収入		△147,553	△144,885	2,667
有価証券関係損益(△は益)		△79,321	△104,133	△24,812
支払利息		11,532	11,068	△464
為替差損益(△は益)		△1,331	△1,439	△107
有形固定資産関係損益(△は益)		28,445	△15,967	△44,412
貸付金関係損益(△は益)		—	0	0
持分法による投資損益(△は益)		△592	593	1,186
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)		△63,842	△293,973	△230,131
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)		8,045	79,172	71,126
その他		△19,565	7,895	27,460
小計		△23,875	△277,409	△253,533
利息及び配当金の受取額		147,743	146,079	△1,664
利息の支払額		△10,890	△16,091	△5,201
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)		△70,091	13,236	83,327
営業活動によるキャッシュ・フロー		42,885	△134,185	△177,071
投資活動によるキャッシュ・フロー				
預貯金の純増減額(△は増加)		△22,596	53	22,650
買入金銭債権の取得による支出		△415	△6,889	△6,473
買入金銭債権の売却・償還による収入		5,173	1,889	△3,284
金銭の信託の増加による支出		△96	—	96
金銭の信託の減少による収入		8,531	62,123	53,592
有価証券の取得による支出		△1,199,653	△1,002,186	197,466
有価証券の売却・償還による収入		1,363,882	1,224,364	△139,518
貸付けによる支出		△221,783	△248,706	△26,922
貸付金の回収による収入		178,648	220,118	41,470
その他		△3,360	37,818	41,178
資産運用活動計		108,329	288,585	180,256
営業活動及び資産運用活動計		151,215	154,400	3,184
有形固定資産の取得による支出		△22,628	△22,554	74
有形固定資産の売却による収入		24,276	21,150	△3,126
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		—	△12,731	△12,731
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		67,991	—	△67,991
その他		△49,837	△46,598	3,238
投資活動によるキャッシュ・フロー		128,131	227,850	99,718
財務活動によるキャッシュ・フロー				
借入れによる収入		152,150	52	△152,098
借入金の返済による支出		△15,330	△31,093	△15,762
社債の発行による収入		100,000	—	△100,000
社債の償還による支出		△11,300	—	11,300
債券貸借取引受入担保金の純増減額(△は減少)		△154,345	106,571	260,916
配当金の支払額		△90,901	△121,400	△30,498
非支配株主への配当金の支払額		△7,205	△1,695	5,510
非支配株主への払戻による支出		△25,990	—	25,990
その他		△2,397	△1,484	913
財務活動によるキャッシュ・フロー		△55,320	△49,048	6,271
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,363	△18,228	△21,591
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		119,060	26,387	△92,672
現金及び現金同等物の期首残高		676,184	801,469	125,284
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		6,224	5,309	△915
現金及び現金同等物の期末残高		801,469	833,166	31,696

5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 57社

主要な会社名

セゾン自動車火災保険株式会社
 そんぽ24損害保険株式会社
 損保ジャパン日本興亜保険サービス株式会社
 Sompo International Holdings Ltd.
 Endurance Specialty Insurance Ltd.
 Sompo America Insurance Company
 Endurance Worldwide Insurance Limited
 SI Insurance (Europe), SA
 Sompo Japan Sigorta Anonim Sirketi
 Sompo Holdings (Asia) Pte. Ltd.
 Sompo Insurance Singapore Pte. Ltd.
 Berjaya Sompo Insurance Berhad
 PT Sompo Insurance Indonesia
 Sompo Insurance China Co., Ltd.
 Sompo Insurance (Hong Kong) Company Limited
 Sompo Seguros S.A.
 Sompo Saude Seguros S.A.
 損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社

Lexon Holding Company他9社は、株式の取得により子会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲に含めておりましたが、同社は2018年12月31日付でEndurance U.S. Holdings Corp.を存続会社、同社他4社を消滅会社とする吸収合併により消滅しております。

Sompo Japan Nipponkoa Insurance Company of Europe Limitedは、2019年1月1日付でSI Insurance (Europe), SAと合併し消滅しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な会社名

Sompo Insurance (Thailand) Public Company Limited
 Sompo Japan Nipponkoa Reinsurance Company Limited

非連結子会社は、総資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、いずれも企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 5社

主要な会社名

日立キャピタル損害保険株式会社
 Universal Sompo General Insurance Company Limited

(2) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社(Sompo Insurance (Thailand) Public Company Limited、Sompo Japan Nipponkoa Reinsurance Company Limited他)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 当社は、日本地震再保険株式会社の議決権の26.6%を所有しておりますが、同社事業の公共性を踏まえ、同社の財務および営業または事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができないと判断されることから、関連会社から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社の決算日はいずれも12月31日ですが、決算日の差異が3か月を超えていないため、本連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

- ① 売買目的有価証券の評価は、時価法によっております。
なお、売却原価の算定は移動平均法によっております。
- ② 満期保有目的の債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法によっております。
- ③ 持分法を適用していない非連結子会社株式および関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
- ④ その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)の評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法によっております。
- ⑤ その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
- ⑥ 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。
- ⑦ 運用目的および満期保有目的のいずれにも該当しない有価証券の保有を目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、その他有価証券と同じ方法によっております。

(2) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法によっております。
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法によっております。
海外子会社の買収により取得した無形固定資産については、その効果が及ぶと見積られる期間にわたり、効果の発現する態様にしたがって償却しております。
自社利用ソフトウェアの減価償却は、利用可能期間に基づく定額法によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社および国内保険連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を引き当てております。

また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、各所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署等が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

その他の連結子会社は、主に個別の債権について回収可能性を検討し、貸倒見積額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退職慰労金(年金を含む)の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。

④ 役員賞与引当金

役員賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。

⑤ 価格変動準備金

当社および国内保険連結子会社は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

また、過去勤務費用は、主として、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

金利変動に伴う貸付金および債券のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引で、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を適用しております。

「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第26号)に基づく長期の保険契約等に係る金利変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引については、繰延ヘッジを適用しております。ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間ごとにグルーピングのうえヘッジ指定を行っており、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

また、保有する株式に係る将来の株価変動リスクをヘッジする目的で行う株式スワップ取引については時価ヘッジを適用しております。

また、為替変動に伴う外貨建資産等の為替変動リスクをヘッジする目的で実施する為替予約取引、通貨オプション取引および通貨スワップ取引については原則として時価ヘッジを、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を適用しております。外貨建予定取引の円貨建キャッシュ・フローを固定する目的で実施している為替予約取引の一部については、繰延ヘッジを適用しております。当社が発行する外貨建社債および外貨建借入金に係る為替変動リスクをヘッジする目的で実施する通貨スワップ取引については振当処理を適用しております。

なお、ヘッジ有効性については、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを定期的に比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一でありヘッジに高い有効性があることが明らかなもの、金利スワップの特例処理の適用要件を満たすものおよび振当処理の適用要件を満たすものについては、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法および償却期間

のれんについては、発生年度以後10～20年間で均等償却しております。

ただし、少額のものについては一括償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日または償還日までの期間が3か月以内の定期預金等の短期投資からなっております。

(9) 消費税等の会計処理

当社および国内連結子会社の消費税等の会計処理は、主として税抜方式によっております。

ただし、当社および国内保険連結子会社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却しております。

6 会計方針の変更

米国会計基準を採用している海外連結子会社において、米国財務会計基準審議会会計基準アップデート(ASU)第2016-01号「金融資産および金融負債の認識および測定」(以下「ASU 2016-01」という。)を当連結会計年度から早期適用しております。ASU 2016-01では、連結子会社および持分法適用会社への投資を除く持分投資(以下「当該持分投資」という。)は原則として公正価値で評価し、その変動を純損益として認識することが求められております。これを踏まえて、従来、当該海外連結子会社においてその他有価証券に区分していた当該持分投資を、当連結会計年度より売買目的有価証券に変更するとともに、連結包括利益計算書に計上していた当該持分投資に係る評価差額金の変動額を、連結損益計算書に計上する方法に変更しております。

また、前連結会計年度末の当該持分投資に係るその他有価証券評価差額金を当連結会計年度の期首時点の利益剰余金に振り替えております。

この結果、当連結会計年度の期首において、利益剰余金が3,529百万円増加するとともに、その他有価証券評価差額金が同額減少しております。なお、当連結会計年度の経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

7 連結貸借対照表関係

1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

2017年度 (2018年3月31日)	2018年度 (2019年3月31日)
356,176	351,911

2. 有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

2017年度 (2018年3月31日)	2018年度 (2019年3月31日)
16,882	16,521

3. 非連結子会社および関連会社の株式等は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2017年度 (2018年3月31日)	2018年度 (2019年3月31日)
有価証券(株式)	19,622	16,622
有価証券(出資金)	2,688	2,481

4. 貸付金のうち破綻先債権等の金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2017年度 (2018年3月31日)	2018年度 (2019年3月31日)
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	285	137
3カ月以上延滞債権額	18	35
貸付条件緩和債権額	—	—
合計	303	173

(注)破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、「法人税法施行令」(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 担保に供している資産および担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

(単位：百万円)

	2017年度 (2018年3月31日)	2018年度 (2019年3月31日)
預貯金	42,363	55,981
有価証券	505,820	574,903
有形固定資産	2,544	2,523
合計	550,728	633,408

(注) 上記は、借入等の担保のほか、海外営業のための供託資産として差し入れている有価証券等であります。

担保付債務

(単位：百万円)

	2017年度 (2018年3月31日)	2018年度 (2019年3月31日)
その他負債(売現先勘定)	—	8,977
その他負債(債券貸借取引受入担保金)	95,718	202,289
その他負債(借入金)	396	319
合計	96,114	211,586

なお、上記有価証券には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券が含まれており、その金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

2017年度 (2018年3月31日)	2018年度 (2019年3月31日)
88,152	195,377

6. 有価証券のうち消費貸借契約により貸し付けているものの金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

2017年度 (2018年3月31日)	2018年度 (2019年3月31日)
186,174	316,557

7. 貸出コミットメント契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

2017年度 (2018年3月31日)	2018年度 (2019年3月31日)
11,863	8,879

8. 連結会社以外の会社の保険引受に関する債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

(単位：百万円)

	2017年度 (2018年3月31日)	2018年度 (2019年3月31日)
Canopius Reinsurance AG	25,102	9,049

8 連結損益計算書関係

1. 事業費の主な内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
代理店手数料等 給与	467,358 218,563	455,561 213,250

(注) 事業費は連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計であります。

2. 減損損失の内訳は次のとおりであります。

2017年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位：百万円)

用途	種類	場所等	減損損失			
			土地	建物	のれん	合計
賃貸不動産等	土地および建物	京都府に保有する 土地および建物	1,395	64	—	1,459
遊休不動産等	土地および建物	愛知県に保有する 土地および建物等 3物件	965	313	—	1,279
—	のれん	—	—	—	8,393	8,393
合計			2,360	378	8,393	11,132

当社および国内保険連結子会社は、保険事業等の用に供している不動産等については保険事業等全体で1つの資産グループとし、賃貸不動産等、遊休不動産等および処分予定不動産等については個別の物件ごとにグルーピングしており、のれんについては連結子会社単体にグルーピングをしております。その他の連結子会社は、事業の用に供している不動産等について、各社ごとに1つの資産グループとしております。

賃貸不動産等、遊休不動産等については、地価の下落等により、収益性が著しく低下した物件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。のれんについては、Canopus AGの全株式を譲渡する株式譲渡契約締結に伴い、のれんの未償却残高を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、賃貸不動産等、遊休不動産等の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額等により算定しております。のれんの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定価額に基づき算定しております。

2018年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. その他特別利益は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
子会社清算益	25,927	—

9 連結包括利益計算書関係

その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

(単位：百万円)

	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	174,918	△130,472
組替調整額	△90,569	△113,472
税効果調整前	84,349	△243,944
税効果額	△24,023	62,231
その他有価証券評価差額金	60,325	△181,713
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	1,999	820
組替調整額	1,560	△1,654
資産の取得原価調整額	△4,887	—
税効果調整前	△1,327	△833
税効果額	375	232
繰延ヘッジ損益	△952	△601
為替換算調整勘定		
当期発生額	△10,927	△40,913
組替調整額	△32,577	—
為替換算調整勘定	△43,504	△40,913
退職給付に係る調整額		
当期発生額	32,854	△1,400
組替調整額	4,214	1,007
税効果調整前	37,069	△393
税効果額	△10,344	129
退職給付に係る調整額	26,725	△264
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△24	△63
組替調整額	△56	16
持分法適用会社に対する持分相当額	△81	△47
その他の包括利益合計	42,512	△223,538

10 連結株主資本等変動計算書関係

2017年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	2017年度期首 株式数(千株)	2017年度 増加株式数(千株)	2017年度 減少株式数(千株)	2017年度末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式	984,055	—	—	984,055
合計	984,055	—	—	984,055

(注) 自己株式については、該当事項はありません。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年11月2日 取締役会	普通株式	5,000	5.08	—	2017年11月2日
2018年3月27日 取締役会	普通株式	101,400	103.04	—	2018年3月31日

(2) 基準日が2017年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が2018年度となるもの
該当事項はありません。

2018年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	2018年度期首 株式数(千株)	2018年度 増加株式数(千株)	2018年度 減少株式数(千株)	2018年度末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式	984,055	—	—	984,055
合計	984,055	—	—	984,055

(注) 自己株式については、該当事項はありません。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年11月2日 取締役会	普通株式	20,000	20.32	—	2018年11月2日
2019年3月26日 取締役会	普通株式	86,710	88.11	—	2019年3月31日

(決議)	株式の種類	配当財産の種類 および帳簿価額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	
2018年3月27日 取締役会	普通株式	SOMPOビルマネジメント 株式会社 普通株式	106	0.10	—	2018年7月1日
2018年3月27日 取締役会	普通株式	SOMPOキャリアスタッフ 株式会社 普通株式	110	0.11	—	2018年7月1日

(2) 基準日が2018年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が2019年度となるもの
該当事項はありません。

11 連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
現金及び預貯金	764,615	813,083
買現先勘定	74,998	64,999
買入金銭債権	6,727	11,869
有価証券	5,671,237	5,194,287
預入期間が3か月を超える預貯金	△114,019	△93,758
現金同等物以外の買入金銭債権	△6,727	△11,703
現金同等物以外の有価証券	△5,595,362	△5,145,611
現金及び現金同等物	801,469	833,166

2. 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

3. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

12 リース取引関係

オペレーティング・リース取引

(単位：百万円)

区分	連結会計年度	2016年度 (2017年3月31日)	2017年度 (2018年3月31日)	2018年度 (2019年3月31日)
未経過リース料				
借主側				
1年内		3,913	5,350	5,630
1年超		11,654	24,048	22,246
合計		15,568	29,398	27,876
貸主側				
1年内		515	530	433
1年超		1,744	1,301	1,385
合計		2,260	1,831	1,818

13 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度のほか、確定給付型の制度として、退職一時金制度ならびに既年金受給者および受給待期者を対象とする規約型企業年金制度および自社運営の退職年金制度を設けております。また、退職給付信託の設定を行っております。国内連結子会社では、確定拠出年金制度のほか、確定給付型の制度として非積立型の退職一時金制度を設けております。一部の在外連結子会社は、確定拠出型および確定給付型の退職給付制度を設けております。なお、一部の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

項目	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
退職給付債務の期首残高	222,128	194,479
勤務費用	11,874	11,127
利息費用	1,026	767
数理計算上の差異の発生額	△25,994	△3,667
退職給付の支払額	△13,278	△13,042
連結範囲の変動	△1,464	—
その他	187	△3,879
退職給付債務の期末残高	194,479	185,784

(注) 簡便法により計算した退職給付費用を「勤務費用」に計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

項目	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
年金資産の期首残高	93,186	97,423
期待運用収益	706	488
数理計算上の差異の発生額	6,921	△5,073
事業主からの拠出額	457	209
退職給付の支払額	△2,270	△1,990
連結範囲の変動	△1,736	—
その他	159	△3,953
年金資産の期末残高	97,423	87,102

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

項目	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
積立型制度の退職給付債務	190,431	182,056
年金資産	△97,423	△87,102
	93,008	94,953
非積立型制度の退職給付債務	4,047	3,727
アセット・シーリングによる調整額	311	289
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	97,367	98,970
退職給付に係る負債	97,585	99,028
退職給付に係る資産	△218	△57
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	97,367	98,970

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

(単位：百万円)

項目	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
勤務費用	11,874	11,127
利息費用	1,026	767
期待運用収益	△706	△488
数理計算上の差異の費用処理額	3,778	790
過去勤務費用の費用処理額	216	216
その他	59	1,152
確定給付制度に係る退職給付費用	16,250	13,565

(注) 簡便法により計算した退職給付費用を「勤務費用」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
過去勤務費用	△216	△216
数理計算上の差異	△36,852	610
合計	△37,069	393

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	2017年度 (2018年3月31日)	2018年度 (2019年3月31日)
未認識過去勤務費用	433	216
未認識数理計算上の差異	3,644	4,266
合計	4,078	4,483

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

(単位：%)

項目	2017年度 (2018年3月31日)	2018年度 (2019年3月31日)
債券	18	22
株式	65	65
共同運用資産	7	6
生命保険一般勘定	3	3
現金および預金	1	1
その他	6	3
合計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

(単位：%)

項 目		2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
割引率	当社	0.3	0.1
	在外連結子会社	2.5~10.3	4.7~9.9
長期期待運用収益率	当社	0.0~1.5	0.0~1.5
	在外連結子会社	10.3	9.9

3. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、2017年度6,807百万円、2018年度6,847百万円であります。

14 税効果会計関係

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

区 分	連結会計年度	2017年度 (2018年3月31日)	2018年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産			
責任準備金等		161,026	155,641
支払備金		34,514	33,916
財産評価損		33,109	29,750
退職給付に係る負債		27,245	27,659
税務上無形固定資産		28,250	26,943
税務上繰越欠損金(注)		37,541	25,552
その他		51,008	49,323
繰延税金資産小計		372,696	348,788
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)		—	△19,439
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額		—	△35,473
評価性引当額小計		△59,868	△54,912
繰延税金資産合計		312,827	293,876
繰延税金負債			
その他有価証券評価差額金		△359,310	△296,704
その他		△18,130	△22,532
繰延税金負債合計		△377,441	△319,236
繰延税金負債の純額		△64,613	△25,360

(注) 税務上の繰越欠損金およびその繰延税金資産の繰越期限別の金額

2018年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(*1)	928	2,162	2,197	2,439	1,942	15,882	25,552
評価性引当額	△868	△2,162	△2,197	△2,439	△1,942	△9,828	△19,439
繰延税金資産	59	—	—	—	—	6,054	(*2)6,113

(*1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(*2) 税務上の繰越欠損金25,552百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産6,113百万円を計上しております。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

(表示方法の変更)

(『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正』の適用に伴う変更)

『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正』(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を2018年度から適用し、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)および同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち2017年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

区 分	連結会計年度	2017年度 (2018年3月31日)	2018年度 (2019年3月31日)
国内の法定実効税率 (調整)		28.2	2018年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
受取配当金等の益金不算入額		△130.2	
特定外国子会社等合算所得		74.3	
のれん償却額		5.1	
その他		0.8	
税効果会計適用後の法人税等の負担率		△21.9	

15 セグメント情報等

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社ならびに子会社および関連会社は、親会社であるSOMPOホールディングス株式会社が定めるグループ経営基本方針・経営戦略等のもと、それぞれの事業における戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、当社ならびに個々の子会社および関連会社を最小単位とした事業別のセグメントから構成されており、「国内損害保険事業」および「海外保険事業」の2つを報告セグメントとしております。なお、報告セグメントに含まれていない確定拠出年金事業は「その他」の区分としております。

「国内損害保険事業」は、主として日本国内の損害保険引受業務、資産運用業務およびそれらに関連する業務を、「海外保険事業」は、主として海外の保険引受業務および資産運用業務をそれぞれ行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益または損失は親会社株主に帰属する当期純利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益は、第三者間取引価格等に基づいております。

「6 会計方針の変更」に記載のとおり、米国会計基準を採用している海外連結子会社において、米国財務会計基準審議会会計基準アップデート(ASU)第2016-01号「金融資産および金融負債の認識および測定」を当連結会計年度から早期適用しております。

当該変更が当連結会計年度のセグメント利益または損失に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報
2017年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注2)	合 計	調整額 (注3)	連結財務 諸表計上額 (注4)
	国内損害 保険事業	海外 保険事業	計				
売上高(注1)							
外部顧客への売上高	2,218,407	641,347	2,859,755	1,880	2,861,635	471,247	3,332,883
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	228	228	△228	—
計	2,218,407	641,347	2,859,755	2,109	2,861,864	471,018	3,332,883
セグメント利益	119,326	20,892	140,218	331	140,550	—	140,550
セグメント資産	6,743,249	2,202,600	8,945,850	3,340	8,949,190	—	8,949,190
その他の項目							
減価償却費	13,235	54,225	67,460	150	67,611	—	67,611
のれんの償却額	147	20,167	20,314	—	20,314	—	20,314
利息及び配当金収入	105,269	42,285	147,555	0	147,555	△1	147,553
支払利息	7,063	4,470	11,534	—	11,534	△1	11,532
持分法投資利益	33	559	592	—	592	—	592
特別利益(注5)	4,641	26,021	30,663	—	30,663	△21	30,641
特別損失(注6)	47,553	9,510	57,063	1	57,065	△21	57,043
(減損損失)	(2,738)	(8,393)	(11,132)	(—)	(11,132)	(—)	(11,132)
税金費用	45,056	△69,782	△24,726	50	△24,675	—	△24,675
持分法適用会社への投資額	1,356	3,554	4,910	—	4,910	—	4,910
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	67,367	7,634	75,002	329	75,332	—	75,332

- (注) 1. 売上高は、国内損害保険事業にあつては正味収入保険料、海外保険事業にあつては正味収入保険料および生命保険料、「その他」および連結財務諸表計上額にあつては経常収益の金額を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、確定拠出年金事業であります。
3. 売上高の調整額は、正味収入保険料または生命保険料以外の国内損害保険事業および海外保険事業に係る経常収益471,247百万円、セグメント間取引消去△228百万円であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の親会社株主に帰属する当期純利益と調整を行っております。
5. 国内損害保険事業における特別利益の主なものは、固定資産処分益4,619百万円であります。また、海外保険事業における特別利益の主なものは、海外子会社の清算に伴う清算益25,927百万円であります。
6. 国内損害保険事業における特別損失の主なものは、固定資産処分損34,323百万円および価格変動準備金繰入額10,490百万円であります。また、海外保険事業における特別損失の主なものは、減損損失8,393百万円であります。

業績データ

2018年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	連結財務 諸表計上額 (注4)
	国内損害 保険事業	海外 保険事業	計				
売上高(注1)							
外部顧客への売上高	2,198,702	523,972	2,722,675	2,058	2,724,734	489,917	3,214,651
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	234	234	△234	—
計	2,198,702	523,972	2,722,675	2,293	2,724,968	489,683	3,214,651
セグメント利益または損失(△)	154,759	△6,033	148,725	387	149,112	—	149,112
セグメント資産	6,542,713	2,229,944	8,772,658	3,731	8,776,390	—	8,776,390
その他の項目							
減価償却費	14,679	26,659	41,339	216	41,555	—	41,555
のれんの償却額	100	18,539	18,640	—	18,640	—	18,640
利息及び配当金収入	111,372	33,515	144,887	0	144,887	△2	144,885
支払利息	7,158	3,912	11,070	—	11,070	△2	11,068
持分法投資利益または損失(△)	79	△672	△593	—	△593	—	△593
特別利益(注5)	18,957	12	18,970	—	18,970	△20	18,950
特別損失(注6)	7,268	1,448	8,716	0	8,716	△20	8,696
(減損損失)	(703)	(1,032)	(1,735)	(—)	(1,735)	(—)	(1,735)
税金費用	56,089	△445	55,644	63	55,707	—	55,707
持分法適用会社への投資額	1,432	6,153	7,586	—	7,586	—	7,586
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	62,386	23,087	85,474	272	85,746	—	85,746

- (注) 1. 売上高は、国内損害保険事業にあつては正味収入保険料、海外保険事業にあつては正味収入保険料および生命保険料、「その他」および連結財務諸表計上額にあつては経常収益の金額を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、確定拠出年金事業であります。
3. 売上高の調整額は、正味収入保険料または生命保険料以外の国内損害保険事業および海外保険事業に係る経常収益489,917百万円、セグメント間取引消去△234百万円であります。
4. セグメント利益または損失は、連結損益計算書の親会社株主に帰属する当期純利益と調整を行っております。
5. 国内損害保険事業における特別利益の主なもの、固定資産処分益18,937百万円であります。
6. 国内損害保険事業における特別損失の主なもの、価格変動準備金繰入額3,994百万円であります。

(関連情報)

2017年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

1. 製品およびサービスごとの情報

(単位:百万円)

	火災	海上	傷害	自動車	自動車損害 賠償責任	その他	合計
正味収入保険料	454,125	105,325	192,798	1,241,314	292,021	569,170	2,854,755

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	その他	合計
2,145,550	343,455	370,748	2,859,755

- (注) 1. 売上高は正味収入保険料および生命保険料の合計を記載しております。
2. 主に顧客の所在地を基礎とした社内管理区分により、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産の金額に占める本邦に所在している有形固定資産の金額の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

2018年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

1. 製品およびサービスごとの情報

(単位:百万円)

	火災	海上	傷害	自動車	自動車損害賠償責任	その他	合計
正味収入保険料	375,171	81,730	180,270	1,199,516	278,788	602,677	2,718,155

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	その他	合計
2,153,815	232,393	336,466	2,722,675

(注) 1. 売上高は正味収入保険料および生命保険料の合計を記載しております。
2. 主に顧客の所在地を基礎とした社内管理区分により、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産の金額に占める本邦に所在している有形固定資産の金額の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

2017年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	国内損害保険事業	海外保険事業	計			
減損損失	2,738	8,393	11,132	—	—	11,132

2018年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	国内損害保険事業	海外保険事業	計			
減損損失	703	1,032	1,735	—	—	1,735

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

2017年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	国内損害保険事業	海外保険事業	計			
当期償却額	147	20,167	20,314	—	—	20,314
当期末残高	241	176,310	176,552	—	—	176,552

2018年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	国内損害保険事業	海外保険事業	計			
当期償却額	100	18,539	18,640	—	—	18,640
当期末残高	140	156,545	156,686	—	—	156,686

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(連結決算セグメント情報)

2017年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位:百万円)

	国内損害 保険事業	海外 保険事業	その他	計	消去	連結
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	2,641,704	725,907	1,880	3,369,492	(36,609)	3,332,883
セグメント間の内部経常収益	474	811	228	1,514	(1,514)	—
計	2,642,178	726,718	2,109	3,371,007	(38,123)	3,332,883
経常利益または経常損失(△)	207,275	△68,571	384	139,088	—	139,088
資産	6,743,249	2,202,600	3,340	8,949,190	—	8,949,190

(注) 外部顧客に対する経常収益の消去欄の金額のうち主なものは、経常費用のうちの責任準備金等繰入額を連結損益計算書上は経常収益のうちの責任準備金等戻入額に含めて表示したことによる振替額であります。

2018年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位:百万円)

	国内損害 保険事業	海外 保険事業	その他	計	消去	連結
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	2,708,347	568,704	2,058	3,279,111	(64,459)	3,214,651
セグメント間の内部経常収益	244	2,105	234	2,583	(2,583)	—
計	2,708,592	570,809	2,293	3,281,694	(67,043)	3,214,651
経常利益または経常損失(△)	199,148	△9,285	450	190,313	—	190,313
資産	6,542,713	2,229,944	3,731	8,776,390	—	8,776,390

(注) 外部顧客に対する経常収益の消去欄の金額のうち主なものは、経常費用のうちの責任準備金等繰入額を連結損益計算書上は経常収益のうちの責任準備金等戻入額に含めて表示したことによる振替額であります。

16 関連当事者情報

1. 関連当事者との取引

記載すべき重要なものではありません。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

SOMPOホールディングス株式会社(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

17 1株当たり情報

	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
1株当たり純資産額	1,588円05銭	1,408円17銭
1株当たり当期純利益	142円82銭	151円52銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	140,550	149,112
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	140,550	149,112
普通株式の期中平均株式数(千株)	984,055	984,055

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	2017年度 (2018年3月31日)	2018年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,590,385	1,407,081
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	27,652	21,360
(うち非支配株主持分(百万円))	(27,652)	(21,360)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,562,732	1,385,720
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	984,055	984,055

18 重要な後発事象

該当事項はありません。

19 会計監査

1. 当社は、会社法第444条第4項の規定に基づき、2017年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)および2018年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受け、監査報告書を受領しています。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2017年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)および2018年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記および連結附属明細表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受け、監査報告書を受領しています。

2. 有価証券等の情報

1 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は「純資産価値の拡大を図るために、適切なリスク管理を講じながら、資産運用を行う」ことを基本方針として、保険会社の運用資金の性格をふまえ、安全性・流動性・収益性を総合的に検討しながら、リスク管理に十分留意した資産運用を行っております。株式・債券等への投資や融資などの伝統的な手法に加え、オルタナティブ投資など、国内外でリスクの分散と運用手法の多様化を図りつつ、中長期的な収益確保を目指しております。

また、積立保険のような長期の保険負債にかかわる資産運用を適切に行うため、ALM(資産・負債の総合管理)に基づく運用手法により、将来の満期返戻金などの支払いに向けた安定的な収益確保を図っております。

連結子会社では、運用する資産の規模・性格をふまえた上で、中長期的な収益獲得を目指す一方、資産の健全性を損なうことのないよう十分留意した上で、適切に資産運用を行っております。

なお、当社は、財務基盤を更に強固なものとする観点から、主要格付機関から一定の資本性が認められる劣後債(ハイブリッド・ファイナンス)の発行により、実質的な自己資本の増強を図っております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

当社は、主に保険取引先企業との中長期的な友好関係の維持の観点などから、株式を多く保有しておりますが、株式は一般的に価格の変動性が高く、今後の株価の下落によっては、売却損・評価損計上による利益減少や、評価差額金の減少により純資産が減少するなど、価格変動リスクにさらされております。

資産運用リスクの分散を図るため、海外の債券や株式等への投資を行っており、各々の現地通貨における資産価値の変動リスクに加えて、為替レートの変動によっては、これらの資産の価値および投資収益に重要な影響を及ぼす可能性があり、為替変動リスクにさらされております。

債券、貸付金等の固定金利資産を保有していることから、金利が上昇した場合には資産価値が減少する可能性があり、金利変動リスクにさらされております。

債券、株式等の有価証券を保有していることから、市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされるリスク(流動性リスク)にさらされております。

また、当社が保有している有価証券・貸付金等は、発行体・貸付先の信用力の低下や破綻等により、価値が減少する、あるいは利息や元本の回収が不能になるなど、信用リスクにさらされております。

連結子会社では、主に預金や国債等の債券を保有しており、信用リスクや金利変動リスクにさらされております。また、一部の連結子会社では株式や外貨建債券等を保有しており、今後の株価の下落や為替レートの変動によっては、売却損・評価損計上による利益減少や、評価差額金の減少により純資産が減少するなど、価格変動リスクまたは為替変動リスクにさらされております。

当社が発行している劣後債については、発行から一定期間経過以降の利払いが変動金利となるため、金利変動リスクにさらされております。

当社および一部の連結子会社では、主として資産運用リスクをヘッジする目的で、デリバティブ取引を利用しており、また、ヘッジ目的以外にも、一定の取扱高の範囲内で運用収益を獲得する等の目的で、デリバティブ取引を利用しております。

当社グループでは主に以下のデリバティブ取引を行っております。

- ・通貨関連：為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引
- ・金利関連：金利スワップ取引、金利先物取引、金利オプション取引
- ・株式関連：株式スワップ取引、株価指数先物取引、株価指数オプション取引
- ・債券関連：債券先物取引、債券先物オプション取引、債券先渡取引
- ・その他：クレジットデリバティブ取引、天候デリバティブ取引、地震デリバティブ取引、パンデミックデリバティブ取引、ロス・ディベロップメント・カバー取引等

これらは主に為替相場の変動によるリスク、市場金利の変動によるリスク、株価の変動によるリスク、債券価格の変動によるリスク、取引対象物の信用リスク等を有しておりますが、保有現物資産等に係る当該市場リスクを効果的に減殺しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、「1. 連結財務諸表等 5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

当社および連結子会社は、取引対象物の価格変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい取引(レバレッジ取引)を利用しておりません。

また、当社および一部の連結子会社は市場取引以外のデリバティブ取引を利用してありますが、これらは取引相手先の倒産等による契約不履行に係るリスク(信用リスク)を有しております。しかしながら、取引の相手先はいずれも国際的に優良な金融機関であり、当社は信用リスクを限定的であると認識しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、グループの企業価値の最大化を目的とする戦略的リスク経営(ERM)の観点から、リスクを適切に把握、評価、コントロールし、リスク発現の際に的確に対応できる態勢を次のとおり整備しております。

親会社であるSOMPOホールディングス株式会社が定める「グループERM基本方針」をふまえた規程を制定しているほか、経営陣がリスクの状況を把握したうえで、適切な意思決定を行うために、ERM委員会等を設置しております。また、経営に重大な影響を及ぼしうる各種リスクについてリスクを定性・定量の両面から評価し、適切にコントロールするリスク管理部門を定め、リスク管理態勢を整備・推進するための部署としてリスク管理部を設置しております。

当社は、資産運用リスクモデルにより、市場リスク、信用リスクおよび不動産投資リスクに加えて、積立保険などの保険負債について、資産運用利回りが予定利率を下回るリスクも含めて一元的に管理し、資産情報を日次で把握し、資産運用リスク量を計測しております。また、過去に発生した最大規模の市況下落やデフォルト率などを想定し、その影響度を測定するストレス・テストを行い、リスク管理に活用しております。

信用供与先の管理としては、個別取引ごとに厳正な与信審査を実施するとともに、特定与信先へのリスク集積回避のため、与信先ごとのリミット管理を行っております。

流動性リスクについては、日々の資金繰り管理のほかに、巨大災害発生など、流動性リスク・シナリオ発現に伴う保険金支払いなどの資金流出額を予想し、それに対応できる流動性資産が十分に確保されるように管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「4 デリバティブ取引関係」注記における「契約額等」は、デリバティブ取引における契約額または想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量や信用リスク量を表すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません((注)2参照)。

(単位：百万円)

種 類	2017年度 (2018年3月31日)			2018年度 (2019年3月31日)		
	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預貯金	764,615	764,615	—	813,083	813,083	—
(2) 買現先勘定	74,998	74,998	—	64,999	64,999	—
(3) 買入金銭債権	6,727	6,727	—	11,869	11,869	—
(4) 金銭の信託	98,743	98,743	—	40,992	40,992	—
(5) 有価証券						
売買目的有価証券	190,776	190,776	—	176,834	176,834	—
満期保有目的の債券	4,015	4,066	50	9,762	9,718	△44
その他有価証券	5,407,108	5,407,108	—	4,940,185	4,940,185	—
(6) 貸付金	661,400			685,378		
貸倒引当金(※1)	△34			△33		
	661,366	680,016	18,650	685,344	704,658	19,313
資産計	7,208,352	7,227,053	18,700	6,743,072	6,762,341	19,268
(1) 社債	512,045	530,392	18,347	510,383	521,433	11,049
(2) 債券貸借取引受入担保金	95,718	95,718	—	202,289	202,289	—
(3) 借入金	137,314	137,186	△128	106,823	106,839	15
負債計	745,078	763,297	18,218	819,496	830,561	11,064
デリバティブ取引(※2)						
ヘッジ会計が適用されていないもの	14,741	14,741	—	4,829	4,829	—
ヘッジ会計が適用されているもの	23,043	23,043	—	6,861	6,861	—
デリバティブ取引計	37,785	37,785	—	11,690	11,690	—

(※1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預貯金

短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 買現先勘定

短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 買入金銭債権

取引先金融機関から提示された価格によっております。

(4) 金銭の信託

信託財産として運用されている預金等については、短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。公社債は取引所の価格、日本証券業協会の公表する価格および取引先金融機関等から提示された価格等によっており、株式は取引所の価格によっております。また、外国証券は取引所の価格等によっております。

(5) 有価証券

公社債は取引所の価格、日本証券業協会の公表する価格および取引先金融機関等から提示された価格等によっており、株式は取引所の価格によっております。また、外国証券は取引所の価格および取引先金融機関等から提示された価格によっております。

(6) 貸付金

貸付金の案件ごとに将来の回収予定キャッシュ・フローを、期間に対応したリスクフリーレートに信用リスクプレミアムと流動性プレミアムを付加した割引率により割り引いた金額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先の債権等については、担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算出しているため、時価は期末日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから当該価額をもって時価とする方法によっております。

負債

(1) 社債

取引所の価格および日本証券業協会の公表する価格等によっております。

(2) 債券貸借取引受入担保金

短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 借入金

借入金の案件ごとに将来の返済予定キャッシュ・フローを、期間に対応したリスクフリーレートに信用リスクプレミアムと流動性プレミアムを付加した割引率により割り引いた金額を時価としております。

デリバティブ取引

「4 デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、「(5) 有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

種 類	2017年度 (2018年3月31日)	2018年度 (2019年3月31日)
株式	36,253	39,747
外国証券	21,143	15,725
その他の証券	11,065	11,549
合計	68,462	67,023

(※) 株式は非上場株式であり市場価格がないため、時価開示の対象としておりません。

外国証券は非上場株式および非上場株式等を主な投資対象とするものであり市場価格がないため、時価開示の対象としておりません。

その他の証券は非上場株式等を主な投資対象とするものであり市場価格がないため、時価開示の対象としておりません。

(注) 3. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

2017年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預貯金	756,600	7,995	—	—
買現先勘定	74,998	—	—	—
買入金銭債権	415	—	—	5,826
有価証券				
満期保有目的の債券				
外国証券	1,407	1,995	571	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	22,190	157,093	175,845	366,526
地方債	1,080	1,000	6,600	4,600
社債	40,542	116,610	28,700	280,891
外国証券	112,431	613,049	619,817	535,799
その他の証券	193	24,122	7,266	1,280
貸付金(※)	156,243	331,228	101,510	62,008
合計	1,166,104	1,253,094	940,311	1,256,932

(※) 貸付金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない266百万円、期間の定めのないもの10,000百万円は含めておりません。

2018年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預貯金	808,807	4,236	—	—
買現先勘定	64,999	—	—	—
買入金銭債権	166	2,000	1,700	7,549
有価証券				
満期保有目的の債券				
外国証券	4,514	4,975	115	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	26,880	172,399	144,419	319,366
地方債	600	400	10,500	4,600
社債	36,954	94,679	29,220	321,963
外国証券	95,066	613,042	586,821	536,417
その他の証券	4,200	18,976	6,954	1,285
貸付金(※)	171,929	346,357	93,338	63,650
合計	1,214,118	1,257,067	873,069	1,254,832

(※) 貸付金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない83百万円、期間の定めのないもの10,000百万円は含めておりません。

業績データ

(注)4. 社債、長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
2017年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

種類	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	—	—	—	—	33,900	471,415
長期借入金	30,456	30,452	30,450	30,448	15,232	224
リース債務	1,375	1,130	611	489	396	169
債券貸借取引受入担保金	95,718	—	—	—	—	—
合計	127,549	31,582	31,061	30,938	49,529	471,808

2018年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

種類	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	—	—	—	33,300	—	470,745
長期借入金	30,451	30,447	30,445	15,237	28	163
リース債務	1,627	1,101	980	623	323	1
債券貸借取引受入担保金	202,289	—	—	—	—	—
合計	234,367	31,549	31,426	49,160	352	470,910

2 有価証券関係

1. 売買目的有価証券

(単位:百万円)

	2017年度 (2018年3月31日)	2018年度 (2019年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△214	△6,528

2. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

区分	種類	2017年度 (2018年3月31日)			2018年度 (2019年3月31日)		
		連結貸借対照表 計上額	時価	差額	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	外国証券	2,019	2,087	67	3,907	3,975	67
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	外国証券	1,996	1,979	△17	5,855	5,742	△112
合計		4,015	4,066	50	9,762	9,718	△44

3. その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	種 類	2017年度 (2018年3月31日)			2018年度 (2019年3月31日)		
		連結貸借対照表 計上額	取得原価	差 額	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	公社債	1,342,494	1,212,286	130,207	1,362,545	1,226,726	135,818
	株式	1,573,561	461,992	1,111,568	1,244,538	394,224	850,314
	外国証券	1,199,003	1,081,205	117,798	1,264,071	1,147,188	116,882
	その他	58,892	52,757	6,135	63,715	57,988	5,727
	小計	4,173,951	2,808,241	1,365,710	3,934,871	2,826,128	1,108,743
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	公社債	86,126	89,066	△2,940	41,236	41,921	△684
	株式	14,663	16,021	△1,357	21,817	23,899	△2,082
	外国証券	1,138,079	1,169,730	△31,651	949,739	973,130	△23,390
	その他	8,638	8,683	△44	11,907	12,000	△92
	小計	1,247,507	1,283,502	△35,994	1,024,701	1,050,951	△26,250
合計	5,421,459	4,091,743	1,329,716	4,959,572	3,877,079	1,082,492	

(注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれておりません。

2. 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理している譲渡性預金ならびに買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権等を「その他」に含めて記載しております。

4. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	2017年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)			2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	50,933	107	921	51,367	5,676	177
株式	112,071	77,887	227	158,313	101,557	344
外国証券	524,015	7,773	4,080	635,177	9,246	7,643
その他	7,300	1,615	2	999	1,108	46
合計	694,321	87,383	5,231	845,857	117,588	8,211

5. 連結会計年度中に減損処理を行った有価証券

2017年度において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について1,627百万円(すべて外国証券)、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて1,316百万円(うち、株式1,075百万円、外国証券240百万円)減損処理を行っております。

2018年度において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について5,687百万円(うち、株式3,242百万円、外国証券2,444百万円)、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて847百万円(うち、株式27百万円、外国証券819百万円、その他0百万円)減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損にあたっては、原則として、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。

3 金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2017年度 (2018年3月31日)	2018年度 (2019年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△110	△246

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

(単位：百万円)

種 類	2017年度 (2018年3月31日)			2018年度 (2019年3月31日)		
	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差 額	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
金銭の信託	78,083	76,696	1,386	40,335	38,528	1,806

4. 減損処理を行った金銭の信託

2017年度において、運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託において、信託財産として運用されている有価証券について減損処理の対象となるものはありません。

2018年度において、運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託において、信託財産として運用されている有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について446百万円減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損にあたっては、原則として、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。

4 デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	2017年度 (2018年3月31日)				2018年度 (2019年3月31日)			
		契約額等	契約額等の うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	契約額等の うち1年超	時 価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引								
	売建	36,744	—	681	681	71,367	—	△307	△307
	買建	4,689	—	△133	△133	4,862	—	△7	△7
	通貨オプション取引								
	売建	23,600	—	△0	184	68,899	—	△16	173
買建	61,900	—	95	△162	63,000	—	20	△168	
	通貨スワップ取引	—	—	—	—	22,437	—	△1,239	△1,239
合計				643	570			△1,550	△1,549

(注) 時価の算定方法

- 為替予約取引
先物相場および取引先金融機関から提示された価格によっております。
- 通貨オプション取引
取引先金融機関から提示された価格によっております。
- 通貨スワップ取引
取引先金融機関から提示された価格によっております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	2017年度 (2018年3月31日)				2018年度 (2019年3月31日)			
		契約額等	契約額等の うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	契約額等の うち1年超	時 価	評価損益
市場取引	金利先物取引								
	売建	1,412	—	6	6	4,140	—	△81	△81
	買建	25,244	—	△17	△17	24,375	—	102	102
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	2,415	2,415	△18	△18	4,014	4,014	66	66
合計				△28	△28			87	87

(注) 時価の算定方法

1. 金利先物取引
取引先金融機関から提示された価格によっております。
2. 金利スワップ取引
取引先金融機関から提示された価格によっております。

(3) 株式関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	2017年度 (2018年3月31日)				2018年度 (2019年3月31日)			
		契約額等	契約額等の うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	契約額等の うち1年超	時 価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引 売建	5,016	—	△5	△5	10,144	—	70	70
合計				△5	△5			70	70

(注) 時価の算定方法

主たる取引所における最終の価格によっております。

(4) 債券関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	2017年度 (2018年3月31日)				2018年度 (2019年3月31日)			
		契約額等	契約額等の うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	契約額等の うち1年超	時 価	評価損益
市場取引 以外の取引	債券先渡取引								
	売建	10,667	—	△10,922	△27	7,281	—	△7,412	△48
	買建	22,939	—	23,514	11	14,862	—	15,120	167
合計				12,591	△16			7,707	118

(注) 時価の算定方法

主に情報ベンダーが提供する価格によっております。

(5) その他

(単位：百万円)

区 分	種 類	2017年度 (2018年3月31日)				2018年度 (2019年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時 価	評価損益
市場取引	クレジットデリバティブ取引 売建	226	226	19	19	521	521	△16	△16
市場取引 以外の取引	クレジットデリバティブ取引 売建	79	79	1	1	1,831	77	△2	0
	天候デリバティブ取引 売建	31,705	6,783	△4,378	1,377	29,845	2,775	△7,799	701
	買建	16,858	3,628	6,241	△609	15,178	1,387	6,506	△371
	地震デリバティブ取引 売建	12,493	1,310	△3	311	40,633	10	△3	754
	買建	11,243	2,142	19	△256	36,569	288	8	△514
	インダストリー・ロス・ ワランティ取引 買建	—	—	0	0	—	—	—	—
	ロス・ディベロップメント・ カバー取引 売建	2,735	2,735	△205	△205	2,688	2,688	△92	△92
	パンデミック デリバティブ取引 売建	1,062	1,062	△170	66	1,109	1,109	△100	136
	買建	743	—	15	△40	776	—	15	△38
	合計			1,541	665			△1,485	561

(注) 時価の算定方法

- クレジットデリバティブ取引
主に情報ベンダーが提供する価格によっております。
- 天候デリバティブ取引
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。
- 地震デリバティブ取引
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。
- インダストリー・ロス・ワランティ取引
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。
- ロス・ディベロップメント・カバー取引
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。
- パンデミックデリバティブ取引
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2017年度 (2018年3月31日)			2018年度 (2019年3月31日)		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
時価ヘッジ	為替予約取引 売建	その他有価証券	486,647	—	13,260	529,272	—	△2,091
	通貨オプション取引 売建 買建	その他有価証券	44,200	—	△0	45,542	—	△0
			41,200	—	3	41,746	—	7
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引	外貨建社債(負債) および外貨建借入金	216,426	216,426	(注2)	198,011	198,011	(注2)
合計					13,263			△2,084

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 為替予約取引

先物相場を使用しております。

(2) 通貨オプション取引

取引先金融機関から提示された価格によっております。

(3) 通貨スワップ取引

取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建社債(負債)および外貨建借入金と一体として処理されているため、その時価は、「1 金融商品関係」の社債および借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2017年度 (2018年3月31日)			2018年度 (2019年3月31日)		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
繰延ヘッジ	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	保険負債	83,000	78,000	9,779	78,000	69,000	8,945
合計					9,779			8,945

(注) 時価の算定方法

将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出した時価によっております。